

地域産業を中核とした工業地域開発計画の展開 : 石狩工業団地を事例として

著者	菊地 達夫
雑誌名	北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要
巻	43
ページ	117-124
発行年	2005-03-22
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000791/

地域産業を中核とした工業地域開発計画の展開 —— 石狩工業団地を事例として ——

Deployment of the Industrial Community Development Plan
Making Local Industries its Core
—— A Case study of Ishikari Industrial Complex ——

菊 地 達 夫

Tatsuo KIKUCHI

I は じ め に

周知のように、日本は、戦後の高度経済成長期を経て、工業国や先進国の地位を確たるものとした。工業地域の集積は、関東から九州北部にかけての太平洋ベルト地帯に形成された。他方、主要な工業地域から外れた北海道は、工業都市としての芽生えを若干確認できるものの、企業集積としての工業地域の形成は最も遅れることとなった。それを受け、1970年代、苫小牧東部地域開発や石狩湾新港地域開発といった大規模な地域開発計画の策定につながった。しかしながら、高度経済成長の終焉、石油ショックなどの社会条件や構造変化が重なり、現在まで思うような工業地域の形成となっていない。他方、両地域は、工業基盤の全くない地に地域開発計画が浮上したわけではない。苫小牧東部地域開発では、苫小牧西部地域の工業開発、石狩湾新港地域開発では、石狩工業団地の工業開発を先に行って、一定の企業立地に達している。

本稿では、石狩湾新港地域開発において先駆的な役割を果たした石狩工業団地の工業地域開発計画の展開について、若干の地理学的考察をしたい。具体的には、(1)木材工業の需要要因、(2)土地分譲の実態、(3)企業立地の動向について、工業地域開発計画と関連させながら明らかにする。資料は、石狩開発株式会社史を中心にし、部分的に地方新聞記事内容（1966年～1968年）を援用した。

筆者は、これまで石狩湾新港地域を調査地として、開拓・開発計画の変遷、地域開発計画の特色、企業立地の動向、土地開発企業の再編過程、苫小牧東部地域開発との比較、などの地理学的な分析を行ってきた。しかしながら、石狩工業団地の工業地域開発計画について触れる機会をもたなかった。石狩工業団地を取り上げる理由として、特定の地域産業を中核とした工業地域開発計画である点に注目した。菊地（2003）は、北海道の地域開発計画は、工業用地、工業用水、土地価格といったことを主要な条件とし、地域産業との関連を深く考えず、成長産業を企業誘致してきた感が否めないことを指摘している。また、菊地（2004）は、北海道における地域開発計画を成功に導く手段として、道内の定着産業との連携を模索することを強調した。

一定の企業集積に成功した地域に概ねの共通点は、道内の地域産業との関連をもったことに

ある。そこで、地域産業との連携発展を意図した工業地域開発計画の展開について、考察する意義はあると考えた。

なお、本稿で登場する企業名（石狩開発は除く）や自治体名は、分析時期の1960年代後半における呼称のものをを用いる。また、石狩工業団地の開発過程は、第1期計画に関する部分に限った。

II 工業地域開発計画の社会的背景

(1) 木材および木材工業の需要背景

石狩工業団地の立地は、外材輸入の必要性をきっかけとする。そこで、工業地域開発計画以前における木材需給の状況を確認するところから始めたい。

1960年代は、高度経済成長期にあり、重化学工業を中心に飛躍的な発展を遂げた。その影響は、各種工業にも拡大した。木材工業は、日本各地における住宅建設の伸びが急増し、都市部を中心に針葉樹製材の需要が増した。また、製紙関連企業では、積極的な設備投資を行い、パルプ用材の需要も急増した。

木材需要の拡大は、豊富な森林資源とりわけ針葉樹林帯に位置する北海道において有利に働いた。しかしながら、1954年秋に発生した台風の森林被害によって、状況は一変する。台風による倒木の被害は、当時の原木消費量の約3年分に相当した。また、その事後処理には1958年まで要した。

他方、こうした被害を受けている間も木材需要は上昇を続けた。台風の被害を受けた北海道は、需要と逆行する形で伐採量を抑制し、造林を行った。伐採の過程では、これまでになく低質材の増加に変わった。次第に、道内産の原木供給は、需要に追いつけなくなった。そこで、補完を目的とした外材輸入は脚光を浴びた。

外材輸入量の増加は、倒木処理の終えた1958年直後から始まった。2～3年の間に、道内の主要港湾では、輸入量を急速に伸ばした。一方、道内の主要港湾は、輸入量に応じた貯木する水面を確保できず、大きな課題を抱えることになった。港湾間における輸入量の多少は、貯木できる水面確保の現状に比例している。

このような実態が、貯木場の新たな建設さらには後背地における木材工業の集積に期待を向けさせた。

(2) 工業地域開発計画の策定

道内において貯木場の水面確保は、小樽港が最も苦慮した。それは、道内最大の消費地である札幌と隣接し、最も多くの木材需要を必要としていた点にある。そこで、札幌地域に適当な貯木場の建設地がないか、調査が急がれた。札幌は海洋に面していないため、必然的に石狩町が有力地となった。適地は、自然条件を重視し、茨戸川畔に決定する。選定地域は、新港建設には多少の難点はあったものの、後背地の活用にも利点が見込まれた。

さて、外材輸入による貯木場建設の必要性に加え、隣接地の木材工業はどのような形で浮上したのであろうか。外材輸入が茨戸川に搬入したのを契機として、石狩木材工業団地促進期成会の設立が具体化する。社史によれば、趣意書の要約として、次の6点が示されている。1つは、札幌地区における唯一の木材輸入港である小樽港は水面不足により、輸入量の増加に対応できないこと、2つは、外材とくに北洋材の輸入は道内需要のアンバランスを解消するためにも必要であること、3つは、北洋交易（株）が代表して占用許可を得た茨戸川の水面は前記の問題解決に役立つものであり、道内経済の発展にも寄与すること、4つは、当該貯木場の有効活用のためにも石狩湾を木材輸入港として整備することが必要であること、5つは、該貯木場に隣接して木材工業団地を建設することは合理的であり、かつ業界の近代化と経営安定を促進すること、6つは、関係業界は一致して行動を起こす必要があることである。この趣意書の要約をみる限り、木材工業団地の立地に関する要因はあまり確認できず、搬入港としての港湾建設の意向が強い。

木材工業団地立地の必要性は、会員募集のために行ったアンケート調査の結果が大きな後押しとなった。アンケート調査では、木材工業の団地化の評価、工業団地への進出意向などの回答を求めた。その結果、木材工業団地の必要性を大半の製材業者が認めたことが決定的となった。

1964年、石狩木材工業団地の工業地域開発計画が具体化した。幸いにも、同年、札幌地域を含む道央新産業都市の指定を受けた。工業開発計画の要旨をみると、道内最大需要地への近接性、新産業都市の指定、新港建設における機能拡大に対する期待、石狩川水系の貯木場の使用許可を要因として立地選定したと解釈できる。もちろん、北洋材輸入増に対する目的が強いものの、新産業都市の指定を受けたことにより、隣接地の木材工業集積の期待も一層高まった。標準工業における製材の原木は、北洋材産3に対して道内産1の比率を目処にしており、必ずしも外材輸入のみとするわけではない。新産業都市の指定を受けた道央地域では室蘭や苫小牧における重化学工業地域の芽生えを確認でき、差別化を図る意味で軽工業集積は好都合であっ

第1表 石狩湾木材工業団地計画の要旨

-
- ①道内資源の減退にともない、本道の木材工業も従来の資源立地から消費市場立地へ漸次移行の形勢にある。
 - ②第2期北海道総合開発計画ではその目標年次の昭和45年度において576万石（160万立方メートル）の木材輸入を計画しているが、これまでのような消極的な受入方ではその達成は望めない。この際輸入材に主体をおいた工場団地を造成する積極的な受入体制の整備が必要である。
 - ③札幌市場は、道央の大消費市場で北緯37度において170万石の製材消費があり、これは全道一般需要の約20%に相当し年々5～8%の伸長をみせている。
 - ④また札幌地区は、新産業都市に指定された重要工業開発地域であり、特に室蘭、苫小牧が重化学工業地帯であるのに対して軽工業地帯として木材工業の適地である。なお、この計画の予定地である石狩町では工業用地として125万坪が用意されている。
 - ⑤小樽港は、日本海に面する大陸貿易の北方拠点であり、約21千坪の新設貯木水面を保有しているが、これに加えて目下開発中の石狩港が完成すればこの方面の港湾機能はさらに増大する。また、石狩川旧河川にはすでに使用許可を受けている15万坪の水中貯木施設がありその利用が可能である。
-

資料）石狩開発株式会社史より。

第2表 石狩木材工業団地の土地利用計画概要

○用地の計画	326,000坪（約108ha） うち、214,000坪（約71ha）は保留地（3万坪は住宅地）
○工場の計画	24工場（22企業）
○所要原木	82万石（約23万立方メートル）
○用地費	37,100万円
○建物費	43,900万円（従業員用住宅費14,900万円を含む）
○機械設備費	51,900万円
○出荷額	336,500万円

資料）石狩開発株式会社史より。

たと判断できる。他方、この時点で新港建設は確定していないことから、工業集積は札幌を中心とする消費を想定したものである。ただ、木材需要は、札幌での消費が大量に見込めたため、新港建設が確定されていなくても立地要因として十分であった。

1966年、工業地域開発計画の内容が、早々に変更された。2次加工の関連企業の誘致計画についての変更である。2次木材加工の関連企業は、基幹企業の立地がまずあって可能となるもので、同時に企業誘致するには無理であるという見方を強めた。その結果、関連企業は、木材関連に留まらず、自動車整備、電気、各種機械修理といった業種拡大の方向となり、柔軟な企業誘致となった。他方、業種誘致は、木材工業を中心とする方針は引き続き行われた。石狩木材工業団地は、企業誘致の業種拡大を受け、石狩工業団地として進められることになった。

Ⅲ 工業地域開発計画の展開

(1) 土地整備の過程

まず、土地買収の状況からみたい。地域開発計画では、用地買収の善し悪しによって、その後の展開に大きく影響する。難航すれば、単なる遅れに留まらず、企業誘致や企業活動に与える影響も大きい。

石狩工業団地では、約100haの工業予定地において23人の地主がおり、町内居住者19人、町外居住者4人となっている。その他に、河川敷地を利用した農業従事者は、20人を数えた。

土地買収は、比較的短期間で完了した背景に、地主らの行った協力体制が大きい。通常、土地売買の交渉には個々の地主と行い、しばしば難航を極めることがある。地主らは、町の発展を考えいち早く土地売買に応じる姿勢をみせた。これが、石狩開発地主会の結成につながった。団体組織となったことで、土地買収における交渉窓口が一つとなり、地域開発の早期実現に貴重な役割を果たした。その後、関係企業、町、地主会によって、数度にわたる協議を行い、具体的な土地の売却面積と価額が示された。提示金額は、石狩開発の想定した金額を約1億上回る高額なものであった。石狩開発では、とくに補償金額に対する内容について、専門企業に調査を依頼した。この部分の金額は、提示金額より低い鑑定を受け、大幅な減額を可能とした。結局、石狩開発が想定していた金額にほぼ落ち着き、地主会結成から半年で土地売買の契約調印となった。また、河川敷地の買収において、関係官庁は、石狩工業団地の必要性を高く評価

した。ただ、最終的な売買契約には、やや時間を要することになった。

土地買収に続き、1965年に土地造成を開始した。現地測量において、開発地域の土地のうち、国道231号線に接する部分から川沿いに緩やかな傾斜をしており、高低差があることが判明した。造成は、表土を削り、低地への盛土をしながら整地する方法をとった。その過程で、飛砂が発生し、しばしば作業を中止させた。社史によると、多様な対策を試みるが、解決に至らなかったことが記録として残されている。造成工事は、1969年で終了し、4年間で完了した。

(2) 企業立地の動向

土地分譲は、土地造成を開始した1965年より同じく行った。最初の土地分譲は、農地転用や河川敷地に関わらないところで、造成済みの土地より進められた。翌年の1966年、企業誘致として基幹工業の20社程度を打診候補としていた。1968年までの1次計画では、26社のうち木材工業を14社、その他は2次加工や高次加工の関連企業の誘致を予定していた。

土地分譲は、1965年12月、株式会社トーモクが、第1号として売買契約をした。分譲面積は52,000平方メートルで、北洋材専門の製材工場を建設予定していた。1966年1月段階では、契約を有力視した製材工業8社のうち、翌年から操業開始を希望するところもみられた。石狩開発は、1970年までには予定企業数に達するとの見方を強めた。2月の最終的な売買契約には、先の株式会社トーモクの他、西条木材産業（株）、村井産業（株）、北炭農林（株）、（株）芳賀木工場、丸高木材工業（株）の6社に微減した。

1966年5月には、公害防止や環境づくりの視点から工業団地周辺に緑地帯を配置する計画を具体化した。この計画には、石狩町も賛成した。懸案だった新港建設に向けての調査もこの時期に開始する。同年における最終的な土地分譲の契約は7社に留まった。結局、先の6社売買契約以降、わずか1社で土地分譲の売れ行きは順調と言えなかった。

翌年（1967年）5月、2社が同年夏以降に操業開始することを示した。深川に本社を置く北海道コンクリート製品会社は8月より、小樽に本社を置く東洋運輸倉庫会社は11月より、両社は地元雇用の目処もほぼ達成させた。1967年前半期において、土地分譲は昨年より多い8社を数え、操業開始を示唆した2社によって、一層の土地分譲に期待が高まった。1967年9月20日に北海道コンクリート製品会社が、石狩工業団地第1号として操業を開始した。地元雇用では8～9月に求人をし最初の50人を内定させ、最終的に工場従業員の半数に達した。従業員500人の工場は同年11月に完成させ、本格的な生産活動となった。

操業意思を示したもう1つの企業である東洋運輸倉庫会社は、倉庫の建設着工が1968年にずれ込み、若干の遅れをとることになった。操業開始は、1967年11月から1968年6月に修正した。

1968年3月時点、土地分譲をより後押しするような動きがあった。それは、石狩河口橋の着工と新港建設地が町内に傾いたことである。また、土地分譲の増加は、地元雇用に大きく貢献できることも期待された。とりわけ、石狩町では、漁業不振のため若年層の流出が起き始め、それを食い止める手段として工業集積は注目された。

1968年8月時点、土地分譲は19社に達し、3社の操業となっている。また、ほとんどの土地購入企業は、工場建設などに着手し始めた。その他の関連整備は、水面・陸上貯木場と幹線道路は完成し、従業員用の住宅用地の準備も始めた。9月には、道東の陸別町に位置する製材工業8社が、共同で工業建設することを発表した。とりわけ、陸別町は、道内でも有数の木材工業の集積があり、地元はもちろん大きな波紋を呼んだ。

10月末時点、土地分譲は26社を数え、分譲予定地の約3分の1に達した。操業企業は、3社に加え、年内にあと1社、翌年早々に2社が名乗りを上げ、順調の兆しがみえた。石狩開発も、残り1～2年で分譲予定地を完売できると予測した。このような進出企業の好調ぶりについて、以下の要因を指摘する。具体的には、平坦な工業用地、豊富な工業用水、札幌都市計画地区の指定を挙げている。懸念として、この時点で新港建設地が未確定であるため、建設確定まで進出をしないという企業も散見された。逆にこれは、新港建設が確定すれば、有力な立地要因になりうることを予感させた。

(3) 企業の進出要因

本節では、2つの事例を取り上げ、なぜ石狩工業団地を選定したのか、進出要因を中心にみたい。事例企業は、北海道コンクリート製品会社と陸別町8社の協同工場とした。

北海道コンクリート製品会社は、1963年、深川に設立した。コンクリート成型工場をいくつか有し、管内において一般農業改善工事、ダム・治水工事を主に行ってきた。当社は、1967年5月下旬、49,500平方メートルの売買契約をした。翌月に製造工場の着工式を行い、7月には工場建設を開始、9月の操業開始、11月の工場の本格稼働と、土地分譲から立地までわずか半年間であった。多くの工業地域開発において、土地分譲から立地まで1年以内とする事例は珍しい。当社は、進出要因として、札幌や石狩支庁におけるコンクリート製品需要を見込んだとする。具体的には、石狩川下流の治水、札幌・小樽・室蘭の都市改造、新港建設、札幌バイパスといった事業において、大量のコンクリート需要を予想できた。コンクリートパイル、水路用ブロック、護岸ブロック、生コンクリートの生産について、開始5年間は着実な増加を事前予測している。当社は札幌を含む周辺地域の需要までを期待したものであるが、この時点で具体的な計画が確定していないものもあった。しかし、いち早く操業することで受注できる可能性は大いに期待できた。こうしたことから、土地分譲から立地までの過程を急ぎ短期間となったものと推察できる。そのことは、工場名からも期待の大きさが窺える。完成した工場を「札幌工場」と呼んだことは、石狩町に位置しながら札幌の拠点性を意識し、広範囲にかけて供給先を見込むのに有利と考えた。当社も、今後、道内6工場ある中での中核工場にしたいことをこの時点で強調していた。

次に陸別町8社の木材工業による共同工場についてみたい。共同進出する木材工業は、陸別製材協同組合加入による栗原木工場、金沢木材、小利別産業、菊地組、陸別製材、渡辺木材、田中木材、和弘木材の8社である。すでに8社は、14297平方メートルの工業地域を購入した。

そこに共同工場を建設し、北洋材を原木とした製材に特化する。共同工場建設に至った背景は、当時の道内木材工業を取り巻く環境悪化を主因とする。当時、配給材はあったものの、工業の安定化にはやや不安を抱えていた。そこで民間原木を購入し始めた。赤字分は配給材の利益で辛うじて補填した。そのうち、国有林配給材は次第に減少し、民間林もすでに伐採済みの状況となった。ついに原木は、作業効率の悪い小経木に移行することを余儀なくされ経営悪化を辿った。加えて、賃金上昇や労働者不足も一層の打撃となった。こうした事態の解決策として、北洋材の利用が注目された。道東の内陸に位置する陸別町は、道内港湾からの移動距離において不利であった。その結果、北洋材の入手しやすい道内臨海部と消費地札幌の近接性から、石狩工業団地への進出を決意した。この発表を受け、地元経済の低迷につながるものが危惧された。すなわち、石狩工業団地の共同工場が軌道に乗ることで、町内にある既存工場設備が縮小に向かうといった懸念である。以上から、進出要因は、北海道コンクリート製品会社と比べるとやや消極的な動機と解釈できる。共同工場の設備投資は事業拡大のためではなく、経営安定化を図る上でやむを得ない選択であった。他方、北洋材利用による製材工場の進出意思は、石狩工業団地における中核の誘致企業として好例となった。

IV お わ り に

本稿では、石狩工業団地の開発過程のうち、第1次計画までを考察してきた。その結果、土地分譲を開始した1965年以降、3つの段階を経て、土地分譲および企業立地が進んだと考えられる。

第1段階（1966年）では、前半期において一定の木材工業の企業誘致に成功したものの、後半期には低迷を極めた。その過程で、石狩開発は、工業地域開発計画の内容変更とりわけ関連企業の業種拡大を行い、柔軟に富む企業誘致が可能となった。後において、この業種拡大が、工業地域開発計画の展開を軌道に乗せた主因と考えられる。

第2段階（1967年）に入ると、木材工業以外の異業種の土地分譲が進んだ。これらの業種の立地要因は、多様であるが、概ね札幌への近接性を重視したと考えられる。また、土地購入企業のうち、同年に早期の操業開始をした企業が登場した。こうした企業立地は、土地購入企業に対しての早期操業を後押しする大きな役割となろう。

第3段階（1968年）では、企業立地の影響に加え、2つの有力な立地因子が一層の後押しとなり、土地分譲の促進につながった。その立地因子とは、石狩河口橋の建設と新港建設である。とりわけ、新港建設は3つの候補地のうち、石狩工業団地に近い鯨塚地区（現石狩湾新港位置）の有利性を示す調査結果が出て、強力となった。

以上、道内基幹工業である木材工業の集積を目指した工業団地であったが、早々に業種拡大をし、多様性ある工業団地の性格となった。他方、業種拡大は、低成長期を迎えつつある状況にあって、柔軟な対応を示したと解釈できる。この業種拡大が、その後の土地分譲や企業立地を促進する結果となった。とりわけ、早期の企業立地は、木材工業以外の異業種であった点に

注目したい。また、企業誘致は、依然、木材工業を中心として行った点は一貫性を貫いた。1967年以降、木材工業も微増となっている。

結局、中核となる基幹工業の企業誘致を進める一方で、時代の変化にあう柔軟な業種拡大を行った相乗効果により、一定の企業進出につながったものと解釈できる。

文 献

石狩開発株式会社（1994）：『三十年のあゆみ』，石狩開発株式会社。

菊地達夫（1997）：石狩湾岸地域における開拓計画案の変遷について，北海道ウォーターフロント研究第8号，pp.31-41。

菊地達夫（1999）：地域開発計画の策定過程とその特性－石狩湾新港地域を中心として－，北海道ウォーターフロント研究第9号，pp.1-9。

菊地達夫（2003）：北海道における地域開発・企業立地の展開と課題－石狩湾新港地域と苫小牧東部地域の比較を通じて－，北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要第41号，pp.89-98。

菊地達夫（2004）：石狩湾新港地域における土地開発企業の再編と課題，北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要第42号，pp.215-226。

木村光夫（2004）：『旭川家具産業の歴史』，旭川振興公社。

戸所隆（2000）：『地域政策学入門』，古今書院。

藤井信幸（2004）：『地域開発の来歴』，日本経済評論社。